



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 ゴールドクレスト
 コード番号 8871 URL <https://www.goldcrest.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安川 秀俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 正樹

TEL 03-3516-7111

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日

配当支払開始予定日

2022年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,245	18.5	11,585	70.5	11,544	73.2	7,597	76.5
2021年3月期	28,890	17.0	6,795	41.0	6,667	41.0	4,304	43.3

(注) 包括利益 2022年3月期 7,595百万円 (76.5%) 2021年3月期 4,304百万円 (43.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	222.86		6.1	6.0	33.8
2021年3月期	122.74		3.5	3.6	23.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	200,475	127,151	63.4	3,761.62
2021年3月期	184,907	122,540	66.3	3,576.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 127,151百万円 2021年3月期 122,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,346	2,329	4,533	80,487
2021年3月期	10,736	884	7,422	69,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		30.00	55.00	1,909	44.8	1.6
2022年3月期		35.00		45.00	80.00	2,713	35.9	2.2
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		39.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	12.4	10,600	8.5	10,500	9.1	6,800	10.5	201.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	35,784,000 株	2021年3月期	35,784,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,981,652 株	2021年3月期	1,522,672 株
期中平均株式数	2022年3月期	34,090,310 株	2021年3月期	35,072,615 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,159	23.7	11,708	67.6	11,610	71.7	7,881	69.0
2021年3月期	24,379	14.3	6,984	34.3	6,763	35.2	4,664	34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	231.18	
2021年3月期	132.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	190,367	122,485	64.3	3,623.57
2021年3月期	174,640	117,587	67.3	3,432.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 122,485百万円 2021年3月期 117,587百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及や感染対策が進むにつれて社会経済活動の制限が徐々に緩和され、全般的に持ち直しの傾向が続きました。しかしながら、新たな変異株の発生による感染の再拡大、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開する首都圏の新築分譲マンション市場におきましては、新型コロナウイルス禍における住まいへの関心の高まりや各種の住宅取得支援政策、住宅ローン金利の低位安定等を背景として実需者層を中心に需要は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社は利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は34,245百万円(前期比18.5%増)、営業利益は11,585百万円(前期比70.5%増)、経常利益は11,544百万円(前期比73.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,597百万円(前期比76.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	構成比
不動産分譲事業	27,893	81.5%
不動産賃貸事業	2,660	7.8%
その他の事業	3,691	10.8%
合計	34,245	100.0%

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、「クレストプライムレジデンス プロムナード七番街」(川崎市・総戸数678戸)の引渡し等により、売上高は27,893百万円(前期比27.2%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、売上高は2,660百万円(前期比2.4%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が2,660百万円(前期比13.1%減)、その他付帯事業売上高が1,031百万円(前期比12.6%減)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度においては、総資産は前期末比15,568百万円増の200,475百万円となりました。負債は前期末比10,956百万円増の73,323百万円となり、純資産は前期末比4,611百万円増の127,151百万円となりました。

自己資本につきましては、当連結会計年度末では127,151百万円、自己資本比率は63.4%と高い水準となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 11,544 百万円、仕入債務の増加 8,707 百万円、棚卸資産の増加 3,346 百万円、前受金の増加 1,620 百万円、法人税等の支払 1,852 百万円を主な要因として、18,346 百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出 2,220 百万円を主な要因として、2,329 百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出 3,500 百万円、長期借入れによる収入 2,000 百万円、配当金の支払 2,220 百万円を主な要因として、4,533 百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高に比べ 11,483 百万円増加し、80,487 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績につきましては、売上高は30,000百万円(前期比12.4%減)、営業利益は10,600百万円(前期比8.5%減)、経常利益は10,500百万円(前期比9.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,800百万円(前期比10.5%減)となる見通しであります。

また、セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	構成比
不動産分譲事業	22,900	76.3%
不動産賃貸事業	2,600	8.7%
その他の事業	4,500	15.0%
合計	30,000	100.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,009	82,712
売掛金	241	325
販売用不動産	13,675	17,474
仕掛販売用不動産	63,193	62,677
その他	822	350
流動資産合計	146,943	163,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,191	25,301
減価償却累計額	△9,271	△10,106
建物及び構築物 (純額)	15,919	15,195
機械装置及び運搬具	74	75
減価償却累計額	△56	△62
機械装置及び運搬具 (純額)	18	12
工具、器具及び備品	280	288
減価償却累計額	△231	△246
工具、器具及び備品 (純額)	48	41
土地	18,644	18,644
有形固定資産合計	34,630	33,893
無形固定資産		
ソフトウェア	24	17
のれん	689	477
その他	4	4
無形固定資産合計	719	499
投資その他の資産		
投資有価証券	27	24
繰延税金資産	1,780	1,722
その他	804	794
投資その他の資産合計	2,612	2,541
固定資産合計	37,963	36,935
資産合計	184,907	200,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,935	11,642
1年内返済予定の長期借入金	3,550	850
未払法人税等	625	2,899
前受金	978	2,598
賞与引当金	55	53
その他	683	728
流動負債合計	8,827	18,772
固定負債		
社債	28,500	28,500
長期借入金	18,400	19,550
繰延税金負債	4,427	4,437
役員退職慰労引当金	759	757
退職給付に係る負債	173	166
その他	1,279	1,140
固定負債合計	53,539	54,551
負債合計	62,367	73,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金	12,372	12,372
利益剰余金	100,446	105,824
自己株式	△2,771	△3,535
株主資本合計	122,546	127,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△8
その他の包括利益累計額合計	△6	△8
純資産合計	122,540	127,151
負債純資産合計	184,907	200,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,890	34,245
売上原価	17,067	18,201
売上総利益	11,823	16,043
販売費及び一般管理費	5,027	4,458
営業利益	6,795	11,585
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	1
受取保険金	31	—
契約収入	13	18
施設賃貸料	6	7
助成金収入	65	144
その他	56	69
営業外収益合計	179	243
営業外費用		
支払利息	262	274
その他	45	10
営業外費用合計	308	284
経常利益	6,667	11,544
税金等調整前当期純利益	6,667	11,544
法人税、住民税及び事業税	2,303	3,879
法人税等調整額	58	67
法人税等合計	2,362	3,947
当期純利益	4,304	7,597
親会社株主に帰属する当期純利益	4,304	7,597

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,304	7,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
包括利益	4,304	7,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,304	7,595
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,499	12,372	98,786	△1,087	122,570
当期変動額					
剰余金の配当			△2,644		△2,644
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,304		4,304
自己株式の取得				△1,684	△1,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,660	△1,684	△24
当期末残高	12,499	12,372	100,446	△2,771	122,546

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△5	△5	122,565
当期変動額			
剰余金の配当			△2,644
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,304
自己株式の取得			△1,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	△25
当期末残高	△6	△6	122,540

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,499	12,372	100,446	△2,771	122,546
当期変動額					
剰余金の配当			△2,220		△2,220
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,597		7,597
自己株式の取得				△763	△763
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,377	△763	4,613
当期末残高	12,499	12,372	105,824	△3,535	127,159

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△6	△6	122,540
当期変動額			
剰余金の配当			△2,220
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,597
自己株式の取得			△763
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	4,611
当期末残高	△8	△8	127,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,667	11,544
減価償却費	881	910
のれん償却額	212	212
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△7
受取利息	△2	△1
支払利息	262	274
社債発行費	44	—
助成金収入	△65	△144
売上債権の増減額 (△は増加)	141	△83
前受金の増減額 (△は減少)	213	1,620
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,520	△3,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,725	8,707
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△448	438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△718	30
その他	21	320
小計	15,493	20,472
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△269	△274
法人税等の支払額	△4,488	△1,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,736	18,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,220
有形固定資産の取得による支出	△878	△108
無形固定資産の取得による支出	△21	△0
その他	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884	△2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△550	△3,550
社債の発行による収入	6,455	—
社債の償還による支出	△13,500	—
自己株式の取得による支出	△1,684	△763
配当金の支払額	△2,643	△2,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,422	△4,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,429	11,483
現金及び現金同等物の期首残高	66,574	69,004
現金及び現金同等物の期末残高	69,004	80,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産分譲事業を主たる事業とするとともに、賃貸用不動産を所有しております。従いまして、当社は「不動産分譲事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、新築マンション等の分譲を行っております。「不動産賃貸事業」はオフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,923	2,724	24,647	4,242	28,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	316	316	525	842
計	21,923	3,040	24,963	4,768	29,732
セグメント利益又は損失(△)	6,054	1,266	7,321	△401	6,919
セグメント資産	95,485	30,990	126,476	7,839	134,315
その他の項目					
減価償却費	54	847	902	15	917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	781	797	26	824

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,893	2,660	30,553	3,691	34,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	158	158	268	426
計	27,893	2,818	30,711	3,959	34,671
セグメント利益又は損失(△)	10,933	1,118	12,051	△288	11,763
セグメント資産	98,718	30,301	129,020	8,159	137,179
その他の項目					
減価償却費	50	876	927	17	944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	100	107	0	108

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,963	30,711
「その他」の区分の売上高	4,768	3,959
セグメント間取引消去	△842	△426
連結財務諸表の売上高	28,890	34,245

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,321	12,051
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△401	△288
セグメント間取引消去	88	34
のれんの償却額	△212	△212
連結財務諸表の営業利益	6,795	11,585

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,476	129,020
「その他」の区分の資産	7,839	8,159
全社資産(注)	63,697	76,908
セグメント間取引消去	△13,796	△14,090
のれん	689	477
連結財務諸表の資産合計	184,907	200,475

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	902	927	15	17	△35	△34	881	910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	797	107	26	0	△212	△212	611	△103

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないのれんであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,576円63銭	3,761円62銭
1株当たり当期純利益金額	122円74銭	222円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,304	7,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,304	7,597
期中平均株式数(株)	35,072,615	34,090,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 部門別売上明細表

①新築マンション等分譲事業の状況

1. 引渡実績

区分	期別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減(△)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等分譲事業		223	13,719	499	27,893	276	14,173

2. 期中契約高

区分	期別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減(△)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等分譲事業		412	24,389	232	13,744	△180	△10,645

3. 契約残高

区分	期別	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)		増減(△)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等分譲事業		328	17,508	61	3,360	△267	△14,148

②その他の事業の状況

区分	期別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減(△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸事業		2,724	39.1	2,660	41.9	△64	△2.4
不動産管理事業		3,062	44.0	2,660	41.9	△401	△13.1
その他付帯事業		1,180	16.9	1,031	16.2	△149	△12.6
合計		6,967	100.0	6,351	100.0	△615	△8.8

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2022年6月17日付予定)

- ・ 新任取締役候補
取締役 田中 隆吉

(注) 新任取締役候補者 田中 隆吉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。